

国は11年の福島第1原子力発電所事故以降、地産地消型のエネルギー供給体制を推進。モデル地域として

施設建設に補助

農林水産省など7府省は12日、バイオマス(生物資源)を活用したエネルギーの地域循環、産業創出を目指す「バイオマス産業都市」に十勝地域(帯広市など管内19市町村)を選定したと発表した。国の認定により、バイオガス発電など関連施設建設に対する国の補助金などの政策支援が受けやすくなる。19市町村が策定した「十勝バイオマス産業都市構想」(2013~22年度)に基づき、バイオマス利用率を87%から94・5%に向上させるとともに、180億円規模の経済波及効果を見込んでいる。

(3面に解説)

十勝 バイオマス 産業都市 構想の目標	2012年度	2022年度
	バイオマスの利用率	87.0%
	発電自給率 (太陽光・水力・バイオマス)	68.0%
CO ₂ の排出削減量		2255万トン
120億円規模の新規需要を想定…		
地域内経済効果 (直接、1次・2次波及含む)		
生産誘発額		183億円
新規雇用誘発人数		1423人

北海道内地域間産業連携表(道開発局)に基づく試算

し、農水省の「地域バイオマス産業化推進事業」(12年度補正予算・13年度予算、約22億円)による関連設備の整備費用補助などを国として支援する。バイオマス産業都市には4月下旬までに全国11自治体・地域が応募し、11日午後公開された7府省で構成されるバイオマス活用推進会議で7自治体と1地域が選定された。複数の市町村の共同提案が認められたのは十勝のみ。道内からは十勝その他、上川管内下川町、根室管内別海町が選ばれた。

「バイオマス都市」認定

十勝 経済波及180億円

構想では家畜排せつ物から発電・熱利用に使用するバイオガス生成施設を現在の17基から約50基に増やすほか、バイオエタノール、バイオディーゼル燃料(BDF)、木質バイオマスの活用策を盛り込んだ。バイオマスの利用率向上に加え、太陽光や小水力を含めた発電自給率は22年度までに82・3%(12年度比14・3%増)を目指す。

経済効果は原材料としての中間需要や雇用者の消費増などの波及効果を含めて約183億円、粗付加価値額(減価償却費を含む付加価値額)は92億円と試算。

1423人の新たな雇用を誘発すると見込んでいる。構想提案の代表を務めた米沢則寿帯広市長は12日、選定の報告を受け、「国の支援施策の活用と関係者の

連携強化を図りながら、食料農林漁業に加え、環境エネルギーの統合的な取り組みを進めた」とのコメントを発表した。
(深津慶太)